



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 井村屋グループ株式会社
 コード番号 2209 URL <https://www.imuraya-group.com/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 安樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 富永 治郎

TEL 059-234-2146

四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,205	1.4	46		17	47.2	90	
30年3月期第1四半期	9,077	6.3	8		33		2	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 16百万円 (56.2%) 30年3月期第1四半期 37百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	6.90	
30年3月期第1四半期	0.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	34,306	14,887	43.3
30年3月期	33,272	15,185	45.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 14,856百万円 30年3月期 15,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		24.00	24.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,600	4.2	1,000	5.6	1,060	5.3	720	16.2	55.02
通期	47,000	4.3	1,600	7.4	1,700	13.7	1,200	7.9	91.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	13,086,200 株	30年3月期	13,086,200 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,021 株	30年3月期	1,015 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	13,085,182 株	30年3月期1Q	11,935,889 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いておりますが、海外では世界経済の不安定な情勢や貿易摩擦の懸念などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

菓子・食品業界におきましても、消費動向は予断が許されない状況の中、企業間競争の激化に加え、原材料価格やエネルギーコストが上昇し厳しい経営環境が続いてきました。

このような状況のもと、当社グループは、さらなる成長性を確保するために、グループ間の連携をより一層強化し、新しいステージへ挑戦する計画として2018年度から2020年度を期間とする新しい中期3カ年計画「新・維新 Next Stage 2020」を策定しました。

この中期3カ年計画では変革課題として「アスリート経営」を掲げました。①筋肉を増強する（商品・サービスの魅力、企業価値を強化する）②無駄な脂肪を削る（生産性を向上させ、コストを削減する）③体幹を鍛える（社会性を意識したバランスの良い経営を行う）を課題として活動に取り組み、グループ間の連携を一層強くしてシナジー効果を発揮し、「強くて、しなやかで、魅力ある会社」を築きます。

初年度となる2018年度は①S C Mの経営的視点での取り組み ②双方向を土台とする「報・連・相」の実行 ③2N (Next New) の継続の3項目を活動目標として、新しい付加価値を生み出し、誠実に、確実に成果を出すべく、事業活動を開始しました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、流通事業においては、井村屋株式会社の各カテゴリで主力商品が順調に推移しました。また井村屋フーズ株式会社のB to B事業の受託売上が増加しました。海外事業では中国の調味料事業が計画に沿って推移し、中国から米国へのカステラ輸出が伸長しました。その結果、連結売上高は、前年同期比1億27百万円(1.4%)増の92億5百万円となりました。

コスト面では、継続した生産性向上活動やS C M効果により販管費の削減が図られましたが、原材料費やエネルギーコストが上昇し、売上原価が増加しました。その結果、営業損失は46百万円(前年同期比38百万円の減益)、経常利益は17百万円(前年同期比15百万円の減少)となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は米国事業における債権の株式化に伴う税金費用の減少もあり90百万円(前年同期比88百万円の増加)となりました。

当社グループの第1四半期業績は商品構成上、黒字化が厳しい期間でありましたが、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益においては前年同期に引き続き黒字化を達成いたしました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 流通事業

菓子カテゴリでは煮あずき製法を活用した商品が順調に推移し、食品カテゴリでは健康・機能性をテーマとした新商品を発売しました。冷菓カテゴリでは上期の主力商品「あずきバー」シリーズが夏場に向けて順調に立ち上がり、4月～6月の売上本数は前年同期比106.5%と増加しました。その結果、流通事業の売上高は、前年同期比54百万円(0.7%)増の78億79百万円となりましたが、原材料費やエネルギーコストの上昇が影響し、セグメント利益は前年同期比62百万円(22.3%)減の2億16百万円となりました。

流通事業におけるカテゴリ別の概況につきましては以下のとおりです。

(菓子カテゴリ)

「煮小豆ようかん」や「煮小豆どら焼」の売上が伸長し、新商品「煮小豆水ようかん」も好評をいただきました。中国のカステラ事業では井村屋(北京)食品有限公司(I B F)において米国向けの輸出が増加しました。その結果、菓子カテゴリの売上高は、前年同期比35百万円(2.2%)増の16億5百万円となりました。

(食品カテゴリー)

夏物商品の「氷みつ」や「お赤飯の素」などの主力商品が順調に推移しました。また、健康・機能性をテーマとした新商品、具入りドレッシングの「プラス10(テン)和風玉ねぎ味・トマト味」や豆腐を原料とする「やさマヨドレッシング」を発売しました。井村屋フーズ株式会社の加工食品事業ではOEM受託商品の売上が増加しました。その結果、食品カテゴリーの売上高は前年同期比2億55百万円(19.1%)増の15億96百万円となりました。

(デイリーチルドカテゴリー)

「豆腐類」で「美し豆腐」やその他の業務用商品が堅調に推移しました。その結果、デイリーチルドカテゴリーの売上高は、前年同期と同様の2億40百万円となりました。

(冷菓カテゴリー)

4月～6月では冷菓商品は苦戦しましたが、主力商品「あずきバー」シリーズの売上が増加し、夏場に向けて順調な立ち上がりとなりました。また、新商品「やわもちアイス みたらし」、「クリームチーズアイス キウイ」が貢献しました。米国でアイス事業を展開しているIMURAYA USA, INC.では、8月に予定している大手量販店の販売キャンペーンに向け着実に準備を進めました。その結果、冷菓カテゴリーの売上高は前年同期比1億54百万円(4.1%)減の35億88百万円となりましたが、積極的な販売促進活動の展開に加え、7月からは猛暑の天候要因もあり、最需要期に向け期待がもてる状況となっております。

(点心・デリカテゴリー)

「肉まん・あんまん」などの「点心・デリ」カテゴリーは4月～6月が需要の最も少ない期間であり、高温の影響もあって「点心・デリ」カテゴリーの売上高は前年同期比26百万円(3.5%)減の7億29百万円となりましたが、生産設備の増強など、本格的なシーズンに向けて成長戦略を進めております。

(スイーツカテゴリー)

スイーツカテゴリーでは、「Anna Miller's(アンナミラーズ)高輪店」が堅調に推移しました。催事販売の効果により認知度が高まっております「JOUVAUD(ジュヴォー)」では、5月に関西地区初出店として京都に「La maison JOUVAUD(ラ・メゾン・ジュヴォー)京都祇園店 プティック&サロン」を出店し、順調なスタートとなりました。また、『La maison JOUVAUD』(ラ・メゾン・ジュヴォー)KITTE名古屋店では特長あるメレンゲ菓子の「生ロカイユ」がテイクアウト商品として根強い人気を集めております。しかし、前期4月から5月に開催された「お伊勢さん菓子博2017」へ出店した「ai ai Café(アイアイカフェ)」の売上はなく、スイーツカテゴリーの売上高は、前年同期比52百万円(30.7%)減の1億18百万円となりました。

② 調味料事業

国内では井村屋フーズ株式会社のシーズニング事業において、ODM(Original Design Manufacturing)市場での新規顧客獲得やお客様ニーズに対応した商品提案に取り組み、売上高が増加しました。中国での調味料事業では、北京の北京京日井村屋食品有限公司(JIF)が中国国内で積極的な販路拡大に取り組みとともに、大連の井村屋(大連)食品有限公司(IDF)では製造原価の低減が図られました。その結果、調味料事業の売上高は、前年同期比72百万円(6.0%)増の12億70百万円となり、セグメント利益はエネルギーコストなどの上昇分を吸収し、前年同期と同様の65百万円となりました。

③ その他の事業

イムラ株式会社が行っているリース代理業は堅調に推移しました。また、井村屋商品のアウトレット販売を行っております「MOTTAI NA I屋」はお客様へのサービス向上に取り組み、地域住民の皆様から引き続き好評をいただきました。本社所在地である三重県津市の近鉄津駅構内に出店している「imuraya Sweets Shop irodori」では特色のあるスイーツ商品を中心に販売し、人気を得ております。また、井村屋グループ株式会社の賃貸事業を加えた、売上高は55百万円となり、セグメント利益は5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は343億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億33百万円の増加となりました。流動資産は、夏物商品の最盛期に対する供給体制を確実にするための製品在庫の増加等により、10億85百万円増の156億2百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価の減少もあり、54百万円減の186億89百万円となりました。

負債は194億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億32百万円の増加となりました。流動負債は、計画的な設備投資及び夏物商品の生産に連動した短期借入金の増加等により、14億19百万円増の171億72百万円となりました。固定負債は、長期借入金及びリース債務の減少等により、87百万円減の22億47百万円となりました。

純資産は配当金の支払等により、2億98百万円減の148億87百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末45.6%から43.3%へ減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期に向けて、夏場の主力商品である「あずきバー」の売上増加など、順調に推移する見込みであり、また、冬場の点心・デリ商品の導入計画も順調に進捗しておりますので、平成30年5月10日付の「平成30年3月期決算短信」において公表いたしました業績予想につきましては現時点では変更はありません。

ただし、景気の停滞や世界的な経済状況の変動、原材料の高騰などの環境変化によって業績予想の修正が必要であると判断される場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,380,643	3,703,482
受取手形及び売掛金	7,216,313	6,865,364
商品及び製品	2,630,815	3,250,816
仕掛品	299,528	272,748
原材料及び貯蔵品	526,378	579,582
その他	463,924	931,833
貸倒引当金	△1,417	△1,701
流動資産合計	14,516,185	15,602,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,734,594	14,801,636
減価償却累計額	△8,295,610	△8,389,248
建物及び構築物(純額)	6,438,983	6,412,387
土地	4,283,842	4,283,842
その他	16,965,284	17,134,985
減価償却累計額	△12,107,319	△12,368,145
その他(純額)	4,857,965	4,766,839
有形固定資産合計	15,580,791	15,463,070
無形固定資産		
その他	132,564	121,784
無形固定資産合計	132,564	121,784
投資その他の資産		
投資有価証券	2,035,959	1,964,018
退職給付に係る資産	289,300	312,976
その他	730,765	852,967
貸倒引当金	△25,061	△25,061
投資その他の資産合計	3,030,964	3,104,901
固定資産合計	18,744,321	18,689,756
繰延資産	12,022	14,402
資産合計	33,272,529	34,306,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,824,907	2,552,066
電子記録債務	2,256,008	1,881,402
短期借入金	5,350,000	8,000,000
1年内返済予定の長期借入金	325,139	291,839
未払金	3,039,589	2,676,198
賞与引当金	589,191	339,769
役員賞与引当金	30,000	-
その他	1,337,500	1,430,730
流動負債合計	15,752,337	17,172,006
固定負債		
長期借入金	333,972	283,606
引当金	17,976	15,639
退職給付に係る負債	110,180	107,768
資産除去債務	94,455	94,455
その他	1,777,893	1,745,710
固定負債合計	2,334,477	2,247,179
負債合計	18,086,814	19,419,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,576,539	2,576,539
資本剰余金	3,808,553	3,808,553
利益剰余金	6,276,659	6,051,831
自己株式	△2,036	△2,058
株主資本合計	12,659,715	12,434,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310,630	250,191
土地再評価差額金	1,969,729	1,969,729
為替換算調整勘定	32,482	29,023
退職給付に係る調整累計額	181,819	172,455
その他の包括利益累計額合計	2,494,663	2,421,401
非支配株主持分	31,336	30,832
純資産合計	15,185,714	14,887,099
負債純資産合計	33,272,529	34,306,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,077,478	9,205,414
売上原価	6,152,334	6,403,271
売上総利益	2,925,143	2,802,142
販売費及び一般管理費	2,933,946	2,849,042
営業損失(△)	△8,802	△46,899
営業外収益		
受取配当金	28,007	29,609
受取家賃	10,537	10,719
為替差益	4,276	22,734
その他	13,320	12,574
営業外収益合計	56,142	75,636
営業外費用		
支払利息	11,244	10,508
その他	2,379	421
営業外費用合計	13,624	10,930
経常利益	33,716	17,806
特別利益		
補助金収入	4,870	4,485
事業譲渡益	6,759	-
特別利益合計	11,629	4,485
特別損失		
固定資産除却損	11,329	39
その他	1,110	-
特別損失合計	12,439	39
税金等調整前四半期純利益	32,905	22,253
法人税、住民税及び事業税	19,959	37,924
法人税等調整額	10,709	△106,001
法人税等合計	30,668	△68,077
四半期純利益	2,237	90,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	147	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,089	90,261

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,237	90,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,360	△60,439
為替換算調整勘定	△11,937	△4,031
退職給付に係る調整額	△4,989	△9,363
その他の包括利益合計	35,433	△73,834
四半期包括利益	37,670	16,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,422	16,999
非支配株主に係る四半期包括利益	△751	△504

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,824,814	1,198,179	9,022,993	54,485	9,077,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,349	11,064	29,413	256	29,670
計	7,843,163	1,209,243	9,052,406	54,742	9,107,149
セグメント利益	278,629	66,391	345,020	5,686	350,706

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及びリース代理業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	345,020
「その他」の区分の利益	5,686
全社費用(注)	△359,508
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△8,802

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,879,135	1,270,415	9,149,550	55,864	9,205,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,179	11,195	35,375	1,689	37,065
計	7,903,315	1,281,611	9,184,926	57,553	9,242,480
セグメント利益	216,457	65,440	281,897	5,742	287,640

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及びリース代理業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	281,897
「その他」の区分の利益	5,742
全社費用(注)	△334,540
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△46,899

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。